

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年6月19日
【事業年度】	第63期（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022（232）5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022（232）5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	5,861,279	6,182,438	6,020,147	5,755,189	6,217,845
経常利益 (千円)	70,289	108,211	98,091	50,093	90,792
当期純利益 (千円)	121,897	107,086	72,607	56,390	97,956
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数 (千株)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
純資産額 (千円)	2,537,944	2,665,023	2,825,165	2,752,618	2,917,824
総資産額 (千円)	4,135,666	4,313,613	4,416,552	4,442,740	4,751,270
1株当たり純資産額 (円)	547.77	575.20	609.79	594.13	629.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	7.50 (-)	5.00 (-)	7.50 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	26.31	23.11	15.67	12.17	21.14
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	61.8	64.0	62.0	61.4
自己資本利益率 (%)	4.95	4.12	2.65	2.02	3.45
株価収益率 (倍)	10.19	12.55	19.72	22.92	15.84
配当性向 (%)	28.5	21.6	47.9	41.1	47.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	105,689	265,371	6,069	63,682	199,816
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	76,251	223,204	27,643	51,223	21,936
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	29,561	44,628	34,922	47,947	36,895
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	518,247	515,785	502,437	442,030	583,015
従業員数 (人)	87	83	83	80	85
[外、平均臨時雇用者数]	[8]	[6]	[6]	[10]	[10]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年 6 月	宮城県仙台市北目町に機械工具の販売を目的として、株式会社植松商会を設立。
昭和34年 6 月	宮城県仙台市東四番丁に本社を移転。
昭和40年 3 月	宮城県岩沼市に仙南支店（現 仙南営業所）を新設。
昭和41年 5 月	宮城県石巻市に石巻出張所（現 石巻営業所）を新設。
昭和44年 7 月	宮城県仙台市卸町（現 仙台市若林区卸町）に本社を移転。
昭和44年10月	青森県八戸市に八戸営業所を新設。
昭和47年 3 月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を新設。
昭和49年11月	岩手県北上市に北上事務所（現 北上営業所）を新設。
昭和52年 4 月	福島県福島市に福島営業所を新設。
昭和54年 3 月	技術商社を目指して本社に開発課を新設。
昭和55年 7 月	合理化設備としての「長尺型材自動供給装置」の特許を取得。
昭和56年 4 月	宮城県古川市（現 宮城県大崎市）に古川出張所（現 古川営業所）を新設。
昭和59年 3 月	省力化のための「ゼリー状計量物の計量充填法並びにその充填装置」の特許を取得。
昭和60年 5 月	福島県白河市に白河営業所を新設。
昭和62年 4 月	岩手県一関市に一関営業所を新設。
昭和63年 4 月	食品関連分野に販売展開のため本社に開発二課を新設。
平成元年 1 月	群馬県館林市に群馬営業所を新設。
平成 3 年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成 4 年 6 月	福島県原町市（現 福島県南相馬市）に原町営業所を新設。
平成 4 年10月	群馬営業所を閉鎖。
平成 6 年 4 月	環境関連分野への進出にともない開発部を環境部に改組、環境課（旧開発二課）を新設。営業部門の支援強化のため営業推進部を新設。仕入部及び開発部の開発課・No.1推進部を編入。
平成 8 年 7 月	営業推進部を仕入部に改組、開発課を廃止。
平成11年 4 月	営業本部を新設。営業部・環境部・仕入部に改組。営業部の営業推進課をNO.1推進課に改称。
平成14年 4 月	八戸支店を八戸営業所と十和田営業所に分割改組。
平成15年 4 月	海外からの低廉な商品の調達を図るため本社に海外調達部を新設。海外調達課を統括。
平成16年 4 月	営業部を南・中・北の3ブロック制とし、海外調達部を廃し、営業開発部に統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4 月	「支店」の呼称を廃し、「営業所」に統一。また、営業の効率化を図るため八戸営業所と十和田営業所を統合し八戸営業所に改組。
平成18年 2 月	I S O 14001の認証を全社取得。
平成18年 4 月	栃木県塩谷郡に宇都宮営業所を新設。
平成19年 4 月	岩手県胆沢郡に一関営業所金ヶ崎出張所を新設。
平成20年 3 月	一関営業所金ヶ崎出張所を閉鎖し、北上営業所に編入。
平成20年 4 月	岩手県宮古市に宮古営業所を新設。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年 4 月	宮城県黒川郡に大和営業所を新設。
平成22年 4 月	盛岡営業所を閉鎖し、北上営業所に編入。
平成23年 7 月	東京都大田区に横浜事務所を新設。
平成24年 4 月	大和営業所を仙台営業所に統合し、仙台大和営業所に改組。
平成24年 4 月	宇都宮営業所を白河営業所に編入し、宇都宮事務所に呼称変更。
平成25年 3 月	横浜事務所を横浜営業所に呼称変更。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場。
平成26年 4 月	宇都宮事務所を閉鎖。

3【事業の内容】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具の仕入販売が主な事業であり、東北地区を地盤として行っております。取扱商品は次のとおりであります。

商品群	主要商品
機械	金属工作機械、鍛圧機械、自動プログラミング、製缶・鉄骨機械関連
工具	切削工具、作業工具、測定工具・機器、ツーリング工作用機器、電動工具、空気工具、その他
産機	原動機、油・空圧機器、コンプレッサー、省力化・合理化機器、荷役・搬送機器、溶接機、管工機材、保管機器、環境改善機器、ME機器、化学製品、建機、その他
伝導機器	軸受、伝導機、伝導用品、変・減速機、その他
その他	鋼材、OA機器、食品関連機器、家電品、季節商品、その他

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月20日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
85（10）	40.5	13.9	4,375,540

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。臨時雇用者は嘱託及びパートタイマーであります。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、年初からの海外経済の不透明感に起因する円高の進行により企業収益の改善に足踏みが見られる状況が続きましたものの、輸出の持ち直しや米国大統領選挙の影響による円安への転換により、年度後半は緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界の経済情勢は、米国経済の景気回復が続く中、依然として続く新政権への不信感、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題など依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

当機械工具業界におきましては、不安定な世界経済に起因した円高などの影響により、国内製造業の生産活動は弱含みとなりましたものの、自動車関連向け部品・工具等で堅調に推移するほか、はん用・生産用機械工業では半導体製造装置に顕著な伸びがあるなど、設備投資需要も維持・更新を中心に底堅く全体として持ち直しの動きとなって推移しました。

このような状況の中で当社は、当期の経営スローガン「創成 勝ち抜く進化と成長」に基づき、お客様の多様なニーズを捉えた営業活動を展開し、新たな需要の掘り起こしや新規と深耕を継続的に推進し、市場シェア拡大に努めました。また、経費コストの削減に努め利益体質への改善、企業価値の向上を目指し取り組んでまいりました。

商品別売上高につきましては、設備投資関連の「ものづくり補助金」の効果もあり「機械」753百万円（前年同期比50.1%増）、「産機」2,788百万円（前年同期比3.4%増）、部品・消耗品である「工具」1,443百万円（前年同期比4.9%増）、「その他」614百万円（前年同期比17.1%増）となりましたが、「伝導機器」は617百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高6,217百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益につきましても増収に伴い、営業利益40百万円（前年同期は159千円）、経常利益90百万円（前年同期比81.2%増）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益84百万円を計上したことにより当期純利益は97百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

主要セグメントについては下記のとおりであります。

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ140百万円増加し、当事業年度末に583百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、199百万円（前年同期は63百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券売却損益80百万円、受取利息及び受取配当金13百万円、売上債権の増加額12百万円が減少要因となりましたが、一方で、税引前当期純利益170百万円、たな卸資産の減少額58百万円及び未払消費税等の増加額30百万円が増加要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期は51百万円の取得）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入1,501百万円及び有価証券の償還による収入100百万円が増加要因となりましたが、一方で、投資有価証券の取得による支出1,617百万円が減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、36百万円（前年同期比23.1%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額23百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出13百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分	第63期 (自 平成28年 3 月21日 至 平成29年 3 月20日)	前期比(%)
機械(千円)	664,233	150.8
工具(千円)	1,270,709	103.7
産機(千円)	2,335,684	97.8
伝導機器(千円)	519,546	95.1
その他(千円)	534,405	114.6
計(千円)	5,324,579	105.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	第63期 (自 平成28年 3 月21日 至 平成29年 3 月20日)	前期比(%)
機械(千円)	753,326	150.1
工具(千円)	1,443,390	104.9
産機(千円)	2,788,874	103.4
伝導機器(千円)	617,744	94.4
その他(千円)	614,511	117.1
合計(千円)	6,217,845	108.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、東北における生産財の供給商社として、地域の産業開発と生活文化の向上のため、モノづくりを支える努力と挑戦を続けてまいりました。こうした基本姿勢を今後も堅持しながら、いかなる環境変化にも対応出来る筋肉質の企業体質を目指すべく、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

(1) 利益体質への改善

部門の採算管理、収益構造の見直しなど、経営効率の向上施策について積極的に取り組んでまいります。

(2) 企業価値の拡大

上場企業としてのガバナンスの強化、メセナ活動などを通じた社会貢献、各種ＩＲ活動の展開などにより企業価値を高め、社会やステークホルダーの皆様からも信頼される企業を目指してまいります。

(3) 人材の確保と育成

人材が最も重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保・教育が今後の当社の成長戦略には欠かせないものと考えております。社員一人一人の能力を最大限に引き出す職場環境を実現することは、企業にとって従来以上に重要になっておりますことから、教育・研修の強化に向けた環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門商社を追求しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理リスク

東北４県、関東１都２県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

(3) 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。

このことは、在庫処分処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下の通りであります。

貸倒引当金

当社の財務諸表において、売掛金・受取手形及び電子記録債権等の営業債権の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社では、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社では、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社では、債券、投資信託及び業務上の関連を有する取引先企業の株式を有しております。

当社は、市場性のある有価証券について、時価が取得価額の一定水準を下回った場合に、回復の可能性を検討し可能性がないと判断した場合には、有価証券の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券については、純資産の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に判断した上で減損計上の要否を決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、4百万円減少し、2,925百万円（前年同期比0.1%減）となりました。主なものは、現金及び預金140百万円、受取手形11百万円、電子記録債権170百万円がそれぞれ増加となりましたが、売掛金169百万円、有価証券100百万円及び商品58百万円の減少となりました。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ、312百万円増加し、1,826百万円（前年同期比20.7%増）となりました。主なものは、有形固定資産及び無形固定資産は減価償却による減少となりましたが、投資有価証券が取得及び時価評価差額金の増加により322百万円増加となりました。

この結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、308百万円増加し、4,751百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、108百万円増加し、1,656百万円（前年同期比7.0%増）となりました。主なものは、買掛金16百万円の減少となりましたが、支払手形21百万円、未払法人税等59百万円及び未払消費税等25百万円とそれぞれ増加となりました。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べ、34百万円増加し、177百万円（前年同期比24.2%増）となりました。主なものは、繰延税金負債が35百万円増加となりました。

この結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ、143百万円増加し、1,833百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ、165百万円増加し、2,917百万円（前年同期比6.0%増）となりました。主なものは、前期末配当金の支払23百万円がありましたものの、当期純利益97百万円の計上により株主資本合計が74百万円増加となり、また、その他有価証券評価差額金が90百万円増加となりました。

なお、当事業年度末における自己資本比率は61.4%となり、前事業年度末に比べ0.6ポイント下降しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は6,217百万円となり前年同期と比べ462百万円（前年同期比8.0%増）の増収となりました。主な要因としては、政府の経済政策である「ものづくり補助金」を利用した設備投資需要や自動車関連向け部品・工具等の受注が堅調に推移しました。

販売費及び一般管理費は、経費削減に努めてまいりましたものの、人件費、広告宣伝費及び人材採用経費等が増加となり、前年同期と比べ22百万円増加の794百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は40百万円（前年同期は0.1百万円）となりました。

営業外収益は56百万円（前年同期比1.4%増）で前年同期と比べ0.7百万円増加し、営業外費用は6百万円（前年同期比8.1%増）の前年同期と比べ0.4百万円増加となりました。

以上により、経常利益は90百万円（前年同期比81.2%増）で前年同期と比べ40百万円の増益となりました。

特別利益に、投資有価証券売却益84百万円を計上いたしました結果、税引前当期純利益において170百万円（前年同期比106.5%増）となり、法人税等合計で72百万円（前年同期比177.1%増）となり、当期純利益97百万円（前年同期比73.7%増）前年同期と比べ41百万円の増益となりました。

(4) 市場動向と今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調が見込まれます。一方、世界経済においては、米国の新政権による政策動向や英国のEU離脱問題など先行き不透明な要素はあるものの、全般に景気は緩やかな回復基調が見込まれております。

このような状況下、当社は「お客様第一主義」を基本とし、繋ぐ・削る・挑む、をスタンスとして市場シェアの拡大を図り、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、7,684千円であります。
その主なものは、リース資産のコンピュータサーバー一式であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内の11ヶ所に営業所を有しております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (仙台市若林区)	総括業務施設	26,695	2,466	1,690	11,885 (1,320.99)	10,079	52,816	15 (4)
八戸営業所 (青森県八戸市)	販売設備	28,361	27	278	4,195 (813.33)	487	33,351	5 (1)
宮古営業所 (岩手県宮古市)	販売設備	352	-	83	- (-)	449	885	5 (-)
北上営業所 (岩手県北上市)	販売設備	380	0	0	10,725 (1,000.10)	719	11,825	7 (-)
一関営業所 (岩手県一関市)	販売設備	5,071	0	-	13,161 (493.17)	487	18,721	6 (-)
古川営業所 (宮城県大崎市)	販売設備	7,000	1,318	0	42,670 (548.76)	449	51,440	5 (1)
石巻営業所 (宮城県石巻市)	販売設備	-	-	-	- (-)	-	-	4 (2)
仙台大和営業所 (仙台市若林区)	販売設備	12,395	-	106	39,649 (990.63)	849	53,000	10 (-)
仙南営業所・原町営業所 (宮城県岩沼市)	販売設備	9,484	890	17	1,550 (768.78)	1,251	13,194	14 (1)
福島営業所 (福島県福島市)	販売設備	16,158	184	55	25,672 (497.70)	449	42,520	5 (1)
白河営業所 (福島県白河市)	販売設備	3,059	-	-	10,275 (480.38)	725	14,060	6 (-)
横浜営業所 (東京都大田区)	販売設備	-	-	-	- (-)	295	295	3 (-)
保養所用地 (宮城県刈田郡蔵王町)	保養所用地	-	-	-	2,236 (559.00)	-	2,236	- (-)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物の金額には建物付属設備を含んでおります。

3. 原町営業所については、東日本大震災の影響により最寄りの営業所において当該拠点機能を補完しております。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

５．上記の他主なリース資産は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
I B Mコンピューター（所有権移転外 ファイナンス・リース）	一式	５年間	2,318	7,937
車両運搬具（オペレーティング・リース）	75台	１～５年間	35,502	82,237

３【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中期経営計画に基づき景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案し策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,680,000	4,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月28日 (注)	-	4,680,000	-	1,017,550	587,000	587,550

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月20日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	9	22	2	-	432	469	-
所有株式数 （単元）	-	235	291	1,060	5	-	3,078	4,669	11,000
所有株式数の 割合（％）	-	5.03	6.23	22.70	0.11	-	65.93	100.00	-

(注) 1. 自己株式46,974株は「個人その他」の欄に46単元及び「単元未満株式の状況」の欄に974株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	1,467	31.36
(有)ヤスココーポレーション	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16-13	641	13.70
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目 4	207	4.42
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3 - 20	140	2.99
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目 3 - 16	125	2.67
有岡 容子	神戸市西区	115	2.47
小田嶋 正男	仙台市青葉区	112	2.39
(株)S B I証券	東京都港区六本木一丁目 6 - 1	80	1.71
日下 隆	仙台市太白区	71	1.53
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目 7 - 5	66	1.41
計	-	3,025	64.65

(注) 有限会社ヤスココーポレーションから、平成28年 8月24日現在で803千株を保有している旨の平成28年 8月26日付大量保有報告書が東北財務局長に提出されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、有限会社ヤスココーポレーションの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	有限会社ヤスココーポレーション
住所	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16 - 13
保有株券等の数	株式 803,000株
株券等保有割合	17.16%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式4,623,000	4,623	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,623	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4,000株 (議決権の数 4 個) 含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	46,000	-	46,000	1.0
計	-	46,000	-	46,000	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	46,974	-	46,974	-

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、株主への利益還元の維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、剰余金の配当の決定に関しましては、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議で行うことを定款第40条に定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成29年4月28日開催の当社取締役会での決議により1株につき10円と決定し、平成29年6月19日(月)を支払開始日とさせていただきました。この結果、当事業年度の配当性向は47.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月28日 取締役会	46,330	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	309	342	330	320	351
最低(円)	241	250	260	275	272

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	305	307	316	351	334	335
最低(円)	289	285	308	316	320	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 7 名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役社長 （代表取締役）	営業本部長兼 営業推進部長	植松 誠一郎	昭和35年 5 月 6 日生	昭和58年 4 月 株式会社山善入社 昭和63年 4 月 当社入社 平成 2 年 6 月 取締役経営企画室長代理 平成 3 年 4 月 取締役経営企画室長 平成 4 年 4 月 取締役開発部長 平成 6 年 4 月 取締役環境部長 平成 9 年 6 月 常務取締役環境部長 平成10年 6 月 代表取締役副社長兼環境部長 平成11年 4 月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成13年 4 月 代表取締役副社長兼営業本部長兼環境部長 平成15年 4 月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成19年 4 月 代表取締役副社長 平成19年 6 月 代表取締役社長 平成29年 4 月 代表取締役社長兼営業本部長兼営業推進部長（現任）	(注) 4	1,467
取締役	技術部長兼 営業部長	菅野 省一	昭和30年 1 月27日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 北上営業所長 平成19年 4 月 執行役員技術部長兼加工技術課長 平成20年 4 月 執行役員技術部長兼営業技術課長 平成21年 6 月 取締役技術部長兼営業技術課長 平成22年 4 月 取締役技術部長兼営業部長（現任）	(注) 4	10
取締役		椎名 民行	昭和22年11月27日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成11年 4 月 古川営業所長 平成13年 6 月 取締役営業第二部古川営業所長 平成15年 4 月 取締役営業部副部長兼古川営業所長 平成16年 4 月 取締役営業部副部長兼中ブロック長兼古川営業所長 平成17年 4 月 取締役営業部長兼中ブロック長 平成17年 6 月 常務取締役営業部長兼中ブロック長 平成19年 4 月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長 平成21年 4 月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長兼営業部長 平成22年 4 月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長兼営業推進部長 平成29年 4 月 常務取締役 平成29年 6 月 取締役（現任）	(注) 4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長兼 経理課長	阿部 智	昭和35年 2月17日生	昭和54年 7月 当社入社 平成25年 4月 管理部副部長兼経理課長 平成26年 6月 取締役管理部長兼経理課長 (現任)	(注) 4	1
取締役 (常勤監査等 委員)		神 郁夫	昭和27年 2月28日生	昭和49年 4月 株式会社七十七銀行入行 平成15年 3月 同行監査部副部長 平成17年 3月 当社出向管理部長代理 平成17年 6月 取締役管理部長 平成17年 9月 取締役管理部長兼総務課長 平成19年 3月 当社入社取締役管理部長兼総 務課長 平成20年 4月 取締役管理本部長兼総務課長 平成26年 6月 常勤監査役 平成28年 6月 取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注) 5	10
取締役 (監査等委 員)		中野 節夫	昭和16年 9月19日生	昭和40年 4月 三菱重工業株式会社入社 平成 7年 6月 三菱自動車テクノメタル株式 会社常勤監査役 平成 8年 6月 同社取締役北本工場長 平成10年10月 同社取締役生産管理部長 平成15年 6月 当社監査役 平成28年 6月 取締役(監査等委員) (現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委 員)		尾町 雅文	昭和28年 6月26日生	昭和53年11月 青山監査法人入所 平成元年 8月 公認会計士開業登録 平成 7年 4月 有限責任監査法人トーマツ 入所 平成23年10月 尾町雅文公認会計士事務所 設立(現任) 平成25年 6月 当社補欠監査役 平成26年 6月 監査役 平成28年 6月 取締役(監査等委員) (現任)	(注) 5	-
計						1,505

- (注) 1. 平成28年 6月17日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって
監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役中野節夫、尾町雅文は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
- 委員長 神郁夫、委員 中野節夫、尾町雅文
- なお、神郁夫は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通し
た者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた
情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
4. 平成29年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成28年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項
に定める補欠の監査等委員である取締役 1 名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次
のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
服部 耕三	昭和26年 7月 8日生	昭和53年10月 司法試験合格 昭和56年 4月 仙台弁護士会 入会 昭和58年 4月 勅使河原協同法律事務所 入所(現任) 平成 8年 4月 仙台弁護士会副会長就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境への迅速かつ確な対応に向け、また、株主をはじめ取引先や地域社会の信頼確保による企業価値の向上に向け、経営の健全性・透明性を確保出来る経営管理組織の充実・強化に努めております。特に、突発的に発生する危機管理への体制整備には上限がないとの認識に立って真摯に対応する考えであります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は、平成28年6月17日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行により、取締役会の経営監督機能をこれまで以上に強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営のさらなる効率化を図ることができます。なお、監査等委員会設置会社に移行した後の役員構成は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）となっております。
- ・取締役会は、業務進捗状況のチェックや情報の共有を目的とした原則週1回の役員会を実施しておりますが、定款並びに取締役会規程に定められた重要事項の決定や経営戦略の決定等に際しては、機能的に取締役に置き換えております。また、必要に応じた随時開催もしておりますことから、経営の意思決定が迅速な体制にあります。

経営会議を毎月開催し、経営上の意思決定のスピード化、現場状況の把握と問題解決の迅速化により、目標達成のための体制整備を図っております。これは経営方針の確認、現状課題の認識など共通の意識を持つ機会を目的として、この中で法令遵守等企業倫理の確立と内部統制強化についても徹底すべく意識の向上を図っております。

- ・監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成し、監査等委員会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会のほか経営会議・幹部会議等社内の重要な会議には全て出席するほか、各部門に出向き調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況についての監査を実施しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記イのような体制を実施することで取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制となっております。

また、社外取締役は公認会計士1名を含む2名で、いずれも独立性が高く、専門的見地並びに豊富な経験と幅広い見識から積極的に意見を述べております。このような現状から経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識し、また、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保をしているとの認識からこの体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において一部改定を決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、取締役及び従業員が法令・定款を遵守するよう徹底するとともに、ステークホルダーの信頼に応える当社内部統制システムの構築に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

- ・事業展開上考えられるリスクの予防については、毎月実施される経営会議での普遍テーマとして取組み、同会議が統括する。
- ・リスク管理については、社内規程で定めるとともに、関係部門にて必要に応じた研修等を通じ会社全体として対応する。
- ・与信の対象・与信限度額などについての社内規程、稟議規定の遵守を徹底し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の見直しを行う。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く。）との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ．内部監査

内部監査は、内部監査室２名を配置し「業務マニュアル」を中心に管理システムや業務全般にわたり規程遵守状況を点検すると同時に、特命事項である売掛債権回収状況及び在庫管理状況の監査を定期的に行っており、業務の精度アップを図っております。

また、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

ロ．監査等委員会監査

監査等委員である取締役は取締役会のほか経営会議・幹部会議等社内の重要な会議には全て出席し、適切な経営判断がなされているかの視野に立って取締役の業務全般についても違法性がないか厳正な監視を行っております。また、経営監視機能の強化を図るべく、各部門に出向き業務の適法性・効率性等の監査を実施しております。なお、内部監査室及び会計監査人と密接な連携を図り、相互に意見交換を行い、情報の共有に努め監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

また、監査等委員である取締役神郁夫氏は、当社の管理部に平成17年３月から平成26年６月まで在籍し、通算９年にわたり決算手続ならびに計算書類等の作成に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社では、社外取締役を２名（いずれも監査等委員である取締役）選任しております。

中野節夫氏は、他社における経営経験豊かで、財務を含め各分野において高い職見を有しており、取締役会、監査等委員会において、社外取締役という立場から業務遂行状況、議案、審議等につき中立かつ客観的な立場で積極的にご発言されており、社外取締役に選任しております。なお、当社との利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

尾町雅文氏は、公認会計士の資格を有しており、培われた高度な専門的知識、豊富な経験を有され、これらの知識、経験を当社の監査体制に反映していただくことを期待し社外取締役としての職務を適切に遂行していただける方として選任いたしております。なお、同氏も当社との利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役両氏と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、取締役会への出席や監査役会を通じて内部監査、内部統制及び会計監査の報告を受け、随時意見交換や経営に関わる必要な資料の提供、事情説明を受ける等の体制をとっており、これらを通じて適切な監査を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しております。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 今江光彦氏及び指定有限責任社員 業務執行社員 田村剛氏であり、それぞれの継続監査年数は今江光彦氏が１年、田村剛氏が３年であります。当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他７名であります。

なお、同監査法人との間には、特別な利害関係はなく諸規則に則り適正に実施されております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金繰入額	
取締役(監査等委員を除く。)	66,962	49,562	12,000	5,400	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,620	7,020	2,000	600	1
取締役(監査等委員) (社外取締役。)	3,100	2,700	-	400	2
監査役(社外監査役を除く。)	2,450	2,250	-	200	1
監査役(社外監査役。)	600	600	-	-	2

(注) 当社は、平成28年6月17日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で承認された役員報酬等の総額の範囲内において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役それぞれの支給総額について承認を受けた上で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の賞与額は取締役会において決定し、監査等委員である取締役の賞与額は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬額については、平成28年6月17日開催の第62回定時株主総会の決議により定められた報酬総額は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)：年額120,000千円以内、監査等委員である取締役：年額25,000千円以内と決議いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 534,209千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)椿本チエイン	209,084	149,704	取引関係の維持・強化
(株)山善	110,836	99,752	取引関係の維持・強化
(株)日伝	10,400	31,023	取引関係の維持・強化
トラスコ中山(株)	3,900	16,926	取引関係の維持・強化
(株)やまびこ	19,973	16,337	取引関係の維持・強化
オーエスジー(株)	7,432	15,079	取引関係の維持・強化
N T N(株)	34,918	12,465	取引関係の維持・強化
(株)ソディック	13,993	11,908	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業(株)	64,328	8,941	取引関係の維持・強化
(株)N a I T O	54,324	8,420	取引関係の維持・強化
(株)七十七銀行	5,000	2,030	取引関係の維持・強化
(株)ケーヒン	1,200	1,904	取引関係の維持・強化
(株)東邦銀行	5,000	1,835	取引関係の維持・強化
(株)ミスミ	708	1,111	取引関係の維持・強化
東洋ゴム工業(株)	162	274	取引関係の維持・強化
(株)東理ホールディングス	900	66	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)椿本チエイン	220,913	221,576	取引関係の維持・強化
(株)山善	115,527	121,534	取引関係の維持・強化
(株)日伝	10,400	36,400	取引関係の維持・強化
(株)やまびこ	20,760	29,790	取引関係の維持・強化
N T N(株)	38,788	23,195	取引関係の維持・強化
トラスコ中山(株)	7,800	20,053	取引関係の維持・強化
オーエスジー(株)	7,552	18,381	取引関係の維持・強化
(株)ソディック	14,653	17,437	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業(株)	73,852	13,736	取引関係の維持・強化
(株)N a I T O	59,281	9,129	取引関係の維持・強化
(株)七十七銀行	5,000	2,600	取引関係の維持・強化
(株)ケーヒン	1,200	2,274	取引関係の維持・強化
(株)東邦銀行	5,000	2,150	取引関係の維持・強化
(株)ミスミ	708	1,418	取引関係の維持・強化
東洋ゴム工業(株)	415	825	取引関係の維持・強化
(株)東理ホールディングス	900	54	取引関係の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日程や当社の業務内容等を勘案して、当事者間の協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応し財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,612	583,597
受取手形	3 281,750	3 292,819
電子記録債権	3 177,486	3 348,219
売掛金	1,664,802	1,495,419
有価証券	100,018	-
商品	236,779	178,196
前払費用	3,714	2,196
繰延税金資産	10,048	16,537
未収収益	371	433
従業員に対する短期貸付金	2,296	2,423
未収入金	4,065	4,140
未収消費税等	4,247	-
その他	1,626	1,090
貸倒引当金	510	30
流動資産合計	2,929,310	2,925,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	336,881	336,881
減価償却累計額	220,796	227,920
建物（純額）	116,085	108,960
構築物	11,903	11,903
減価償却累計額	6,091	7,015
構築物（純額）	5,811	4,888
工具、器具及び備品	26,650	27,273
減価償却累計額	24,125	25,041
工具、器具及び備品（純額）	2,525	2,232
土地	162,581	162,022
リース資産	56,824	63,226
減価償却累計額	38,325	46,980
リース資産（純額）	18,498	16,245
有形固定資産合計	305,502	294,349
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
施設利用権	44	34
ソフトウェア	12,760	9,330
無形固定資産合計	17,128	13,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,380	1,383,817
出資金	18,808	18,808
従業員に対する長期貸付金	12,745	13,637
破産更生債権等	8,701	8,717
敷金及び保証金	37,962	38,443
投資不動産	81,144	81,144
減価償却累計額	52,865	53,065
投資不動産（純額）	28,278	28,078
保険積立金	4,126	4,126
前払年金費用	6,044	9,820
その他	1 21,950	1 21,950
貸倒引当金	9,196	9,211
投資その他の資産合計	1,190,800	1,518,188
固定資産合計	1,513,430	1,826,226
資産合計	4,442,740	4,751,270
負債の部		
流動負債		
支払手形	648,090	669,480
買掛金	784,912	768,212
リース債務	12,867	14,042
未払金	55,641	58,390
未払費用	7,630	9,828
未払法人税等	12,533	71,930
未払消費税等	-	25,944
賞与引当金	17,900	23,500
役員賞与引当金	6,000	14,000
その他	1,816	858
流動負債合計	1,547,393	1,656,187
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,400	50,800
リース債務	22,495	14,555
長期末払金	-	10,200
繰延税金負債	64,968	100,839
長期預り保証金	864	864
固定負債合計	142,728	177,258
負債合計	1,690,122	1,833,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,111
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,661
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,321	22,242
別途積立金	202,000	202,000
繰越利益剰余金	180,293	256,164
利益剰余金合計	448,278	523,070
自己株式	7,412	7,412
株主資本合計	2,633,078	2,707,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,540	209,954
評価・換算差額等合計	119,540	209,954
純資産合計	2,752,618	2,917,824
負債純資産合計	4,442,740	4,751,270

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
売上高	5,755,189	6,217,845
売上原価		
商品期首たな卸高	153,229	236,779
当期商品仕入高	5,067,224	5,324,579
合計	5,220,453	5,561,359
他勘定振替高	1 39	1 1
商品期末たな卸高	236,779	178,196
商品売上原価	4,983,635	5,383,161
売上総利益	771,554	834,684
販売費及び一般管理費	1, 2 771,394	1, 2 794,142
営業利益	159	40,541
営業外収益		
受取利息	828	485
有価証券利息	2,074	446
受取配当金	10,151	12,498
仕入割引	36,356	37,458
為替差益	1,099	947
不動産賃貸収入	3,407	3,457
雑収入	1,776	1,185
営業外収益合計	55,693	56,478
営業外費用		
支払利息	1,355	1,090
支払手数料	3,458	3,960
売上割引	154	161
不動産賃貸費用	716	423
雑損失	73	591
営業外費用合計	5,758	6,228
経常利益	50,093	90,792
特別利益		
投資有価証券売却益	775	84,403
投資有価証券償還益	34,090	-
特別利益合計	34,866	84,403
特別損失		
投資有価証券売却損	1,166	4,182
減損損失	3 1,240	3 559
特別損失合計	2,406	4,741
税引前当期純利益	82,554	170,453
法人税、住民税及び事業税	31,450	79,207
法人税等調整額	5,286	6,710
法人税等合計	26,163	72,496
当期純利益	56,390	97,956

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	24,104	202,000	157,866	7,412	2,611,434
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					783		783		-
剰余金の配当							34,747		34,747
当期純利益							56,390		56,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	783	-	22,426	-	21,643
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	23,321	202,000	180,293	7,412	2,633,078

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	213,730	213,730	2,825,165
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			34,747
当期純利益			56,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,189	94,189	94,189
当期変動額合計	94,189	94,189	72,546
当期末残高	119,540	119,540	2,752,618

当事業年度（自平成28年 3 月21日 至平成29年 3 月20日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	23,321	202,000	180,293	7,412	2,633,078
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					1,079		1,079		-
剰余金の配当							23,165		23,165
当期純利益							97,956		97,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,079	-	75,870	-	74,791
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	22,242	202,000	256,164	7,412	2,707,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	119,540	119,540	2,752,618
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			23,165
当期純利益			97,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,414	90,414	90,414
当期変動額合計	90,414	90,414	165,206
当期末残高	209,954	209,954	2,917,824

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	82,554	170,453
減価償却費	23,163	21,717
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	464
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,100	5,600
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,000	8,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,100	6,600
受取利息及び受取配当金	13,053	13,429
支払利息	1,355	1,090
投資有価証券売却損益（ は益）	390	80,220
投資有価証券償還損益（ は益）	34,090	-
減損損失	1,240	559
売上債権の増減額（ は増加）	175,215	12,419
たな卸資産の増減額（ は増加）	83,549	58,582
仕入債務の増減額（ は減少）	194,278	4,689
未払消費税等の増減額（ は減少）	33,258	30,191
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,306	1,979
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,671	9,800
小計	28,020	212,730
利息及び配当金の受取額	12,880	11,651
利息の支払額	1,219	1,090
法人税等の支払額	47,322	23,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,682	199,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,166	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,942	622
有形固定資産の売却による収入	8,558	-
無形固定資産の取得による支出	-	660
投資有価証券の取得による支出	331,850	1,617,310
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	253,819	1,501,599
貸付けによる支出	3,291	3,730
貸付金の回収による収入	6,243	2,711
その他	10,519	3,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,223	21,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,200	13,729
配当金の支払額	34,747	23,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,947	36,895
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,407	140,984
現金及び現金同等物の期首残高	502,437	442,030
現金及び現金同等物の期末残高	1 442,030	1 583,015

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 14年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を上回ったため、9,820千円を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。その結果、退職給付引当金の残高はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしに負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 差入保証金の代用として供している定期預金

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
	16,000千円	16,000千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
受取手形裏書譲渡高	171,443千円	150,941千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
受取手形	6,438千円	4,430千円
電子記録債権	18,893千円	36,919千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3 月21日 至 平成28年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月21日 至 平成29年 3 月20日)
販売費及び一般管理費	39千円	1千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3 月21日 至 平成28年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月21日 至 平成29年 3 月20日)
役員報酬	59,592千円	62,132千円
給料手当・賞与	333,637	357,311
法定福利費	65,097	68,087
賞与引当金繰入額	17,900	23,500
役員賞与引当金繰入額	6,000	14,000
退職給付費用	26,503	5,483
役員退職慰労引当金繰入額	5,100	6,600
減価償却費	23,163	21,717
貸倒引当金繰入額	54	464
支払リース料	39,592	39,807

3. 減損損失

前事業年度 (自 平成27年 3 月21日 至 平成28年 3 月20日)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県石巻市	営業所	建物・構築物及びリース資産	1,240千円

当社は、管理会計上の区分（主として営業所）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる営業所の資産について減損損失を認識し、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,240千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物474千円、構築物79千円及びリース資産686千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当事業年度 (自 平成28年 3 月21日 至 平成29年 3 月20日)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県刈田郡	遊休資産	土地	559千円

当社は、管理会計上の区分（主として営業所）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。

その結果、遊休資産である保養用地の帳簿価額に対する市場価格が下落したため559千円の減損損失を特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は重要性が低いいため固定資産税評価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	46,974	-	-	46,974
合計	46,974	-	-	46,974

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,747	7.5	平成27年3月20日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	23,165	利益剰余金	5.0	平成28年3月20日	平成28年6月20日

当事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	46,974	-	-	46,974
合計	46,974	-	-	46,974

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	23,165	5.0	平成28年3月20日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	46,330	利益剰余金	10.0	平成29年3月20日	平成29年6月19日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）	当事業年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）
現金及び預金	442,612千円	583,597千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	581	581
現金及び現金同等物	442,030	583,015

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

パソコン、プリンター、複合機、電話設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
1年内	25,195	27,292
1年超	40,821	54,945
合計	66,017	82,237

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は全て自己資金により充当しており、必要な資金がある場合は設備投資計画に照らして自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「売掛金管理規程」「販売管理規程」「与信限度管理規程」に従い、債権管理においては、各営業部門が得意先の信用状況を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

満期保有目的の債券は、「有価証券運用規則」に従い、格付けの高い債券を対象とし、毎月時価の把握を行いリスクの低減に努めております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社における商品の輸入取引について、外貨建取引が行われておりますが、現在の取引量から見て重要性はないと判断しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成28年３月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	442,612	442,612	-
(2) 受取手形	281,750	281,750	-
(3) 電子記録債権	177,486	177,486	-
(4) 売掛金	1,664,802	1,664,802	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,018	110,080	61
其他有価証券	1,037,726	1,037,726	-
資産計	3,714,397	3,714,458	61
(1) 支払手形	(648,090)	(648,090)	-
(2) 買掛金	(784,912)	(784,912)	-
負債計	(1,433,002)	(1,433,002)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成29年３月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	583,597	583,597	-
(2) 受取手形	292,819	292,819	-
(3) 電子記録債権	348,219	348,219	-
(4) 売掛金	1,495,419	1,495,419	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,000	-
其他有価証券	1,360,163	1,360,163	-
資産計	4,090,219	4,090,219	-
(1) 支払手形	(669,480)	(669,480)	-
(2) 買掛金	(768,212)	(768,212)	-
負債計	(1,437,692)	(1,437,692)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
非上場株式	13,653	13,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成28年３月20日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	442,612	-	-	-
受取手形	281,750	-	-	-
電子記録債権	177,486	-	-	-
売掛金	1,664,802	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）国債・地方債等	100,000	-	-	-
（２）社債	-	-	-	-
（３）その他	-	-	10,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
（１）債券（その他）	-	-	-	-
（２）その他	-	9,411	-	-
合計	2,666,651	9,411	10,000	-

当事業年度（平成29年３月20日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	583,597	-	-	-
受取手形	292,819	-	-	-
電子記録債権	348,219	-	-	-
売掛金	1,495,419	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）国債・地方債等	-	-	-	-
（２）社債	-	-	-	-
（３）その他	-	-	10,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
（１）債券（その他）	-	-	-	-
（２）その他	-	9,628	-	-
合計	2,720,055	9,628	10,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,018	100,080	61
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,018	100,080	61
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,000	10,000	-
	小計	10,000	10,000	-
合計		110,018	110,080	61

当事業年度(平成29年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,000	10,000	-
	小計	10,000	10,000	-
合計		10,000	10,000	-

２．その他有価証券

前事業年度（平成28年３月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	368,565	205,431	163,134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	455,773	432,196	23,577
	小計	824,339	637,627	186,711
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,216	10,786	1,570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	204,171	217,424	13,252
	小計	213,387	228,211	14,823
合計		1,037,726	865,838	171,888

当事業年度（平成29年３月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	520,556	235,754	284,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	718,114	703,354	14,759
	小計	1,238,670	939,109	299,561
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	121,493	122,660	1,167
	小計	121,493	122,660	1,167
合計		1,360,163	1,061,769	298,394

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	253,819	775	1,166
合計	253,819	775	1,166

当事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,501,599	84,403	4,182
合計	1,501,599	84,403	4,182

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去1年間の平均時価が同程度の場合のみ、当該金額の重要性、回復可能性を考慮し必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度と確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 3 月21日 至 平成28年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月21日 至 平成29年 3 月20日)
退職給付引当金 (は前払年金費用) の期首残高	12,177 千円	6,044 千円
退職給付費用	26,503	5,483
退職給付の支払額	10,510	4,836
制度への拠出額	9,859	4,422
退職給付引当金 (は前払年金費用) の期末残高	6,044	9,820

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年 3 月20日)	当事業年度 (平成29年 3 月20日)
積立型制度の退職給付債務	123,175 千円	126,825 千円
年金資産	129,219	136,645
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,044	9,820
退職給付引当金 (は前払年金費用)	6,044	9,820
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,044	9,820

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成27年 3 月21日 至 平成28年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月21日 至 平成29年 3 月20日)
簡便法で計算した退職給付費用	26,503 千円	5,483 千円

(4) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月20日)	当事業年度 (平成29年 3 月20日)
債券	23.2 %	31.4 %
株式	66.7	66.3
その他	10.1	2.3
合 計	100.0	100.0

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,924千円	7,238千円
未払社会保険料	1,238	1,721
未払事業税	1,151	5,589
役員退職慰労引当金	17,571	15,544
投資有価証券評価損	3,188	3,020
減損損失	12,533	11,838
貸倒引当金	2,568	2,818
その他	5,616	10,369
繰延税金資産小計	49,792	58,141
評価性引当額	39,256	41,179
繰延税金資産合計	10,535	16,961
繰延税金負債		
前払年金費用	1,952	3,005
その他有価証券評価差額金	52,348	88,439
固定資産圧縮積立金	11,155	9,818
繰延税金負債合計	65,455	101,262
繰延税金資産(負債)の純額	54,920	84,301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	0.4
住民税均等割	9.1	4.4
所得拡大税制による税額控除	-	1.0
評価性引当額の増減	11.6	2.7
税率変更差異	3.0	1.4
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が、平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年3月21日以後に開始する事業年度より法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.8%に変更され、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産との純額)は5,617千円減少、その他有価証券評価差額金が4,913千円増加、法人税等調整額(貸方)が704千円増加しております。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	501,805	1,375,891	2,698,298	654,582	524,611	5,755,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	753,326	1,443,390	2,788,874	617,744	614,511	6,217,845

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）		当事業年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）	
1株当たり純資産額	594円13銭	1株当たり純資産額	629円79銭
1株当たり当期純利益金額	12円17銭	1株当たり当期純利益金額	21円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）	当事業年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）
当期純利益（千円）	56,390	97,956
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	56,390	97,956
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,633	4,633

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	336,881	-	-	336,881	227,920	7,124	108,960
構築物	11,903	-	-	11,903	7,015	923	4,888
工具、器具及び備品	26,650	622	-	27,273	25,041	915	2,232
土地	162,581	-	559 (559)	162,022	-	-	162,022
リース資産	56,824	6,402	-	63,226	46,980	8,654	16,245
有形固定資産計	594,841	7,024	559 (559)	601,306	306,957	17,617	294,349
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,323	-	-	4,323
施設利用権	-	-	-	327	292	10	34
ソフトウェア	-	-	-	26,420	17,089	4,089	9,330
無形固定資産計	-	-	-	31,070	17,381	4,099	13,688
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 コンピュータサーバー一式 6,402千円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く。)の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,706	45	-	510	9,241
賞与引当金	17,900	23,500	17,900	-	23,500
役員賞与引当金	6,000	14,000	6,000	-	14,000
役員退職慰労引当金	54,400	6,600	10,200	-	50,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の欄「その他」の欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,139
銀行預金	
当座預金	511,722
普通預金	2,269
定期預金	68,465
小計	582,457
合計	583,597

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テクマン工業(株)	43,951
東京理化器械(株)	34,041
(株)福島ニチアス	22,950
(株)相澤鐵工所	22,012
T D F (株)	19,298
その他	150,563
合計	292,819

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年 4 月満期	76,563
5 月 "	68,389
6 月 "	73,720
7 月 "	53,930
8 月 "	15,874
9 月以降満期	4,341
合計	292,819

３）電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日ピス岩手	68,873
(株)ササキコーポレーション	68,228
(株)日ピス福島製造所	50,710
日本オートマチックマシン(株)	48,233
大村技研(株)	27,687
その他	84,485
合計	348,219

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成29年４月満期	69,235
５月 "	71,832
６月 "	91,676
７月 "	64,394
８月 "	51,080
９月以降満期	-
合計	348,219

４）売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ケーヒン	131,170
(株)ペン	81,037
住友ゴム工業(株)	79,336
ＹＫＫ ＡＰ(株)	69,371
大蔵工業(株)	47,636
その他	1,086,867
合計	1,495,419

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,664,802	6,710,974	6,880,357	1,495,419	82.1	85.9

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

５）商品

品目	金額（千円）
機械	309
工具	64,132
産機	54,234
伝導機器	51,344
その他	8,174
合計	178,196

6) 投資有価証券

区分	金額（千円）
株式	534,209
債券	
国債・地方債等	-
その他	10,000
その他	839,607
合計	1,383,817

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	88,432
杉本商事(株)	56,251
(株)登米プラス	40,515
(株)コガネイ	21,718
(株)T A I Y O	20,598
その他	441,966
合計	669,480

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成29年4月満期	185,248
5月 "	118,499
6月 "	151,705
7月 "	116,797
8月 "	97,231
合計	669,480

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山善	134,023
(株)N a I T O	50,721
トラスコ中山(株)	44,119
ユアサ商事(株)	38,123
(株)日伝	35,659
その他	465,567
合計	768,212

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,553,279	3,033,734	4,614,576	6,217,845
税引前四半期 (当期) 純利益 金額 (千円)	15,498	48,628	140,771	170,453
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	6,607	26,515	85,021	97,956
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	1.43	5.72	18.35	21.14

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.43	4.30	12.63	2.79

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	 (特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.uem-net.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）平成28年6月20日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成28年3月21日 至平成28年6月20日）平成28年8月1日東北財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自平成28年6月21日 至平成28年9月20日）平成28年11月1日東北財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自平成28年9月21日 至平成28年12月20日）平成29年1月31日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月22日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月19日

株式会社植松商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印
--------------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植松商会の平成29年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植松商会の平成29年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社植松商会が平成29年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。